

「つなぐ」力の発揮 サステナビリティへの取り組み

当行では、サステナビリティに関する取り組みを経営の重要事項として捉え、「群馬銀行グループ SDGs 宣言」を策定し、地域のサステナビリティ実現に向け、社会・環境課題等への取り組みを進めています。

「群馬銀行グループ SDGs 宣言」では、当行グループの事業内容や営業エリアから、特に貢献が可能な SDGs10 目標を中心に 4 つの重点課題を定め、事業活動を通じた社会・環境課題等への取り組みを進めています。

当行グループは、パーパス「私たちは『つなぐ』力で地域の未来をつむぎます」の実現に取り組んでいくことが、SDGs 達成への貢献および持続可能な社会の実現と経済的価値の創造につながっていくと考えています。



群馬銀行グループ SDGs 宣言 (GB Sustainability Policy 2030)

私たちは、地域社会の発展を常に考えた事業活動の推進を通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、持続可能な社会の実現と経済的価値の創造に努めてまいります。

重点課題	取組方針	主な取組み
地域経済の持続的発展	地域の事業者の皆さまの成長支援や、地域活性化に向けた取り組みを充実させるとともに、お客さまの多様なニーズに応じた金融サービスの提供により、地域経済の持続的な発展をサポートします。次世代の担い手を育成するため、地域の皆さまの金融リテラシー向上に向けた金融経済教育の充実や、持続可能なインフラ構築に向けた地域産業のイノベーション支援に取り組めます。	●事業承継課題への網羅的な取組み ●資産形成や資産承継等に資する金融サービスの提供 ●高校や大学等での金融経済教育の実施 ●グループ会社による出資とハンズオン支援を通じた地域活性化への貢献 
地球環境の保全と創造	環境保全や美しい環境の創造に取り組むお客さまの支援や、私たちの事業における環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動対策の充実に取り組みます。	●「温室効果ガス排出量 2030 年度ネットゼロ」に向けた取組み ●サステナブルファイナンスの推進 ●お客さまの脱炭素化の支援 ●ぐんぎん財団を通じた環境保全活動支援 
多様な人材の活躍推進	女性や若年層、シニア層などすべての職員が生きて活躍できる職場づくりに向けて、役職員の多様性を高め、その活躍に向けた育成や柔軟な働き方の実現に取り組めます。	●「L-NEXT」(女性活躍促進チーム)などダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に向けた取組み ●役職員一人ひとりの Well-being の向上に向けた取組み 
パートナーシップの推進	地方公共団体や法人、個人のお客さまなどとのパートナーシップにより、地域全体で持続可能な社会の実現に向けて取り組めます。	●ぐんぎん SDGs 私募債による啓蒙と SDGs に資する活動支援 ●地方公共団体等との連携による地域全体での SDGs 推進 

環境方針

当行は、2009 年 5 月に制定・公表した「群馬銀行環境方針・環境行動基準」に基づき、自ら環境負荷の低減に取り組むとともに、事業活動を通じて環境保護に貢献できる金融商品・サービスを提供するほか、ぐんぎん財団を通じて環境保全活動の支援や環境保全教育を実施するなど、環境保全に関する取り組みを続けています。「群馬銀行環境方針」については、こちらよりご覧いただけます。

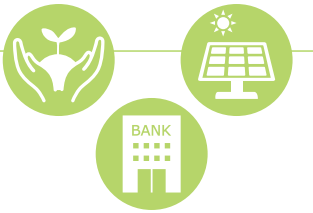
(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/environment-policy.html>)



サステナビリティ長期 KPI

- ・2030年度…当行における温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1、2)
- ・2030年度…サステナブルファイナンス累計実行額*3兆円(うち、環境分野 1兆5,000億円)

※2022年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題(再生可能エネルギーや省エネ設備等)や、社会課題(創業、事業承継、医療等)の解決に資するファイナンスを対象としています。



脱炭素化への取り組み

当行では、地域のサステナビリティ実現に向け、当行自身が脱炭素化に向けた取り組みを推し進めることはもちろんのこと、脱炭素化に積極的に取り組むお客さまを様々なソリューションの提供を通じサポートしています。



地域の環境・社会課題解決に取組み、持続可能な社会の実現に貢献

総合企画部 SDGs & ESG統括室長 清水 さやか

当行は、「群馬銀行グループ SDGs 宣言」における重点課題の一つとして「地球環境の保全と創造」を掲げ、「2030 年度 当行の温室効果ガス排出量ネットゼロ」や「2030 年度サステナブルファイナンス累計実行額 3 兆円」の目標を設定し、当行グループ全体で目標達成に向け取り組んでいます。

具体的な取り組みを申し上げますと、2024 年 1 月より、新たに開設された尾瀬片品発電所由来の再生可能エネルギーを、東京電力エナジーパートナー株式会社を通じて調達し、発電所近くの当行尾瀬支店をはじめとした北毛地区の 9 店舗等で使用しています。また、電力を調達するだけでなく、同発電所のネーミングライツ(施設命名権)を取得し、「ぐんぎん尾瀬片品発電所」と命名しています。環境価値を活用した再生可能エネルギーの地産地消の取組みにおいて、水力発電所のネーミングラ

イツ取得は、国内金融機関初となっています。同発電所は、「日本一美しい水力発電所」をコンセプトとして建設され、環境教育の場や観光資源としての活用など、地域共生型の発電所を目指しています。当行においても、このような取り組みを広く発信し、地域一体となり脱炭素化につなげていきたいと考えています。

このほか、当行店舗における取組みとして、屋上への太陽光発電設備の設置や電気自動車の導入、『ZEB』認証取得などに取り組んでいます。

また体面では、2022 年 4 月に、頭取を委員長としたサステナビリティ委員会を設置し、地域のサステナビリティ実現に向け、当行のサステナビリティにかかる施策やお客さまに対する取組みなどを協議しています。

今後も、お客さまの環境・社会課題解決に向けたサポートを行うとともに、当行自身の取組みを強化していくことで、地域の持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

1 群馬銀行について

2 パーパスを実現するための戦略

3 パーパスの実現を支える経営基盤

気候変動への取組み

当行は、「群馬銀行グループSDGs宣言」の重点課題の一つである「地球環境の保全と創造」に向けた取組みとして、2020年7月にTCFD提言への賛同を表明し、気候変動が当行の経営にもたらす影響等の分析を実施するとともに、当行の温室効果ガス排出量削減や脱炭素化に取組むお客さまへの支援を行っています。

気候変動への取組みを強化することで、地域の未来をつむいでいきたいと考えています。

TCFD 提言への対応

TCFD[※]提言に基づく「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する開示は、以下のとおりです。



※ Task Force on Climate-related Financial Disclosures
(気候関連財務情報開示タスクフォース)

ガバナンス

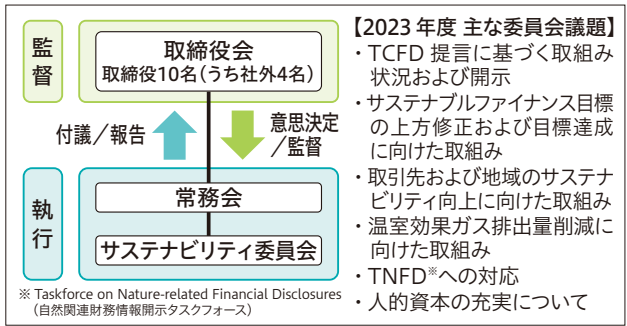
ガバナンス体制

当行では、気候変動への対応を含む SDGs や ESG 等のサステナビリティに関する取組みを経営の重要事項として捉え、ガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティへの取組みをさらに強化し、中長期的な視点による経営戦略の構築と各施策の実効性を図るため、頭取を委員長としたサステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、原則として年4回開催し、サステナビリティに関する取組方針の策定や計画の進捗状況報告等を主な協議・検討事項としています。

サステナビリティ委員会での協議・検討事項は、委員会開催の都度、頭取の諮問機関であり業務上の重要な事項に関し協議を行う常務会に付議／報告することとしております。また、取締役会には原則として年4回報告を行うことで、取締役会が監督を行う態勢としております。なお、サステナビリティに関する重要事項については、取締役会に付議し、取締役会が意思決定を行っています。



業績連動型株式報酬

2019年6月に導入した社内取締役に対する業績連動型株式報酬（以下、パフォーマンス・シェア）の評価指標のうち、非財務指標について、「当行の温室効果ガス排出量の削減率」や「サステナブルファイナンス累計実行額」等、気候変動への対応を含む SDGs 達成への貢献を測る指標を採用しています。

※パフォーマンス・シェアについては P67 をご参照ください。

戦略

気候変動関連のリスク・機会の特定

気候変動に伴うリスク（物理的リスク・移行リスク）と機会については、短期（3年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で、定性的な分析を行っています。

リスクと機会	概要		時間軸
リスク			
物理的リスク	信用リスク	・水害等に伴う不動産担保（建物）の毀損	短期～長期
		・お客さまの事業施設が被災することによる事業停滞・業績悪化	短期～長期
	オペレーショナル・リスク	・当行事業施設が被災することによる事業中断	短期～長期
	移行リスク		
信用リスク	・気候変動に関する規制や税制等の強化によるお客さまの業績悪化	中期～長期	
	・低炭素・脱炭素製品への移行コストの増加や消費者の製品嗜好の変化等への対応の遅れなどによるお客さまの業績悪化	短期～長期	
	風評リスク	・当行が十分な情報開示を行っていないと判断された場合の当行のレピュテーションの低下	短期～長期
機会			
ビジネス機会の増加	・脱炭素社会への移行を支援するための新たな金融商品やサービスの提供機会の増加	短期～長期	
	・気候変動に伴う災害対策のための公共事業や企業の設備資金需要等の増加	短期～長期	
コスト削減	・当行営業拠点の省資源・省エネルギー化による事業コストの低下	短期～長期	

機会

脱炭素社会への移行に伴い、資金需要への対応や新たな金融商品やサービスの提供など、お客さまの気候変動への対応を積極的に支援することで、お客さまの事業基盤が強化され、結果として当行の収益機会の拡大、持続的な成長につながるものと考えております。こうした考えのもと、「つなぐプロセス」などによる、お客さまとの対話、ゴール・ニーズの共有、サステナブルファイナンスなどのソリューションの提供に取組んでいます。

※お客さまに対する取組みについては、P39・40 をご参照ください。

シナリオ分析

物理的リスクおよび移行リスクについて、複数の温度帯シナリオを用いて、各シナリオ下における当行の与信費用の増加額を推計しました。以下のとおり、いずれの分析においても、当行財務への影響は限定的であるとの結果となりました。

■物理的リスク

物理的リスクについては、気候変動に起因する自然災害の大半を占め、国内で発生確率の高い水害による影響を分析しました。

分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の 8.5 シナリオ（4℃シナリオ）を前提に、ハザードマップを利用して推計した「当行が保有する担保不動産の価値毀損額」および「浸水に起因するお客さまの事業停滞日数」から、2050 年までの当行の与信費用の増加額を試算しました。

分析の結果、2050 年までの与信費用の増加額は最大で 43 億円となりました。

■移行リスク

TCFD 提言で気候関連の財務影響を受けやすいとされるセクターのうち、気候変動への影響度と当行のエクスポージャーという観点から分析対象セクターを選定しています。

今年度より、「自動車」および「エネルギー（電力、石油・ガス）」セクターに加え、新たに「陸運」セクターを分析対象として選定しました。

2℃以下シナリオを基に、シナリオの予測データやセクターごとに設定したモデル企業の公開情報等を活用して、脱炭素社会への移行に伴うお客さまの財務悪化による与信費用の増加額を試算しました。

なお、地域の基幹産業のひとつである「自動車」セクターの分析においては、モデル企業以外の取引先についても、取扱製品等の影響度に応じた売上予想に基づいて与信費用増加額を試算するなど、分析結果の精緻化に取組んでいます。

分析の結果、2050 年までの与信費用の増加額は累計で 154 億円となりました。

炭素関連資産の状況

当行の与信残高に占める炭素関連資産の割合は、約 24.6%となっております。

（「エネルギー」「運輸」「素材・建築物」「農業・食料・林業製品」セクター向けエクスポージャー。2024 年 3 月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く）

リスク管理

当行は気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが当行の事業運営や戦略・財務計画に大きな影響を与える重要なリスクと認識しています。シナリオ分析等により把握した各種リスクについて、「信用リスク」「オペレーショナル・リスク」などリスクカテゴリーごとに影響を把握し、既存の枠組みの中で管理する態勢を整備していきます。

シナリオ分析の結果等を踏まえ、気候変動への対応や脱炭素社会への移行に向け、お客さまとの対話（エンゲージメント）を強化しています。お客さまごとの課題やニーズを深く理解しソリューションを提供することで、ビジネス機会の創出や管理の強化につなげていきます。

また、2021 年 6 月に「環境・社会に配慮した投融資方針」[※] を制定し、新設の石炭火力発電所を資金使途とする投融資は原則として行わないなど、気候変動リスクへの影響が大きいセクター向け与信の取組姿勢を明文化しています。

[※]「環境・社会に配慮した投融資方針」については当行ホームページに掲載していますので、ご参照ください。こちらよりご覧いただけます。
(<https://www.gunmabank.co.jp/about/csr/investment-policy.html>)



自動車セクターへの取組み

■取組みの背景

群馬県は、製造品出荷額の約3割を自動車などの輸送機器が占めていることなどから、自動車産業は、地域経済の中核を担っています。また、自動車産業を取り巻く環境は、電動化の急速な発展など大きく変化しており、地域のサプライヤーも取扱製品の電動化対応や、製造過程における温室効果ガス排出量削減、さらには部品点数減少に伴う新分野への進出、業態転換など、さまざまな対応を迫られつつあります。

このような背景から、当行においても自動車セクターを重要なセクターのひとつとして捉えています。

■自動車セクターへのサポート態勢の拡充とエンゲージメントの実施

自動車関連産業の持続可能性の向上に向け、自動車メーカーOBの招聘などによるサポート態勢の拡充や県内サプライヤーのデータベースの構築、SUBARU系

サプライヤーを中心とした、各社の保有技術・設備や特性などの個社別ヒアリングを実施しました。ヒアリング結果をもとに個社別データシートを作成、ポジショニングマップにまとめ、お客さまのサポートに活用しています。また、個社別ヒアリングを行った各社の経営層に対し、外部環境についての情報提供やヒアリング結果の還元、課題の共有、課題に対するサポートなどのエンゲージメントを実施しています。エンゲージメントの開始にあたっては、環境省が実施した「令和4年度ESG地域金融促進事業」の支援先金融機関に採択され、お客さまへの還元資料作成等の支援を受けました。

今後も、外部機関との連携を強化し、お客さまの脱炭素化や電動化への対応など、中長期的な伴走支援に、外部機関とも連携して取組んでいきます。

なお、構築したデータベースやヒアリング結果は、自動車セクターにおける、移行リスクのシナリオ分析に活用するなど、分析の高度化にも取組んでいます。

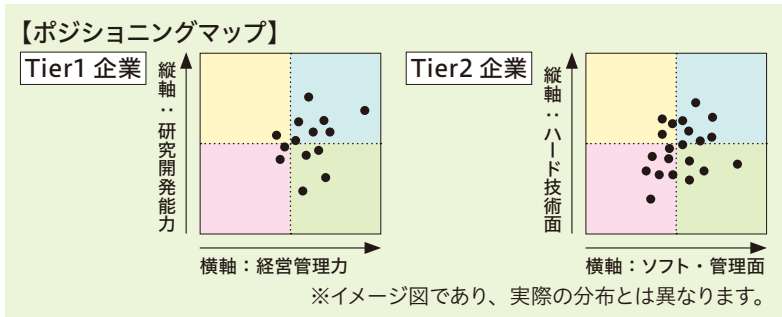
【取組みの概要】



【個社別データシート】

データシートの主な内容

- 主要製品・出荷数
- 自動車向け比率
- 保有技術
- CASE対応状況
- 生産管理、在庫管理状況
- IT活用状況
- メーカー別比率
- 保有設備
- 電動化の影響
- 認証取得 など



指標と目標

温室効果ガス排出量

■スコープ1、スコープ2

脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していくため、当行における温室効果ガス排出量削減目標を設定しています。

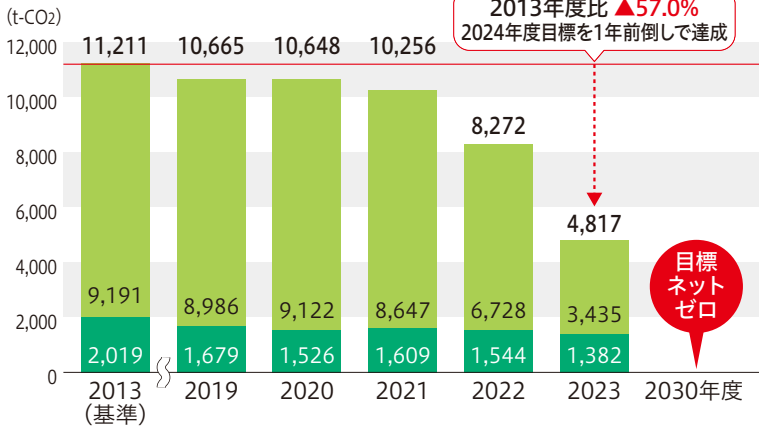
ネーミングライツを取得した「ぐんぎん尾瀬片品発電所」由来の再生可能エネルギーへの切替えなどにより、**2023年度の温室効果ガス排出量は4,817t-CO₂、2013年度比57.0%の削減となり、2024年度目標を1年前倒しで達成しました。**

今後も、『ZEB』※認証の取得などによる環境に配慮した店舗づくりや電気自動車の導入等、「2030年度ネットゼロ」達成に向け、取組みを強化してまいります。

※ Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、快適な室内環境を実現しながら、省エネルギー設備や創エネルギー設備の導入により、年間に消費する一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。

目標 2024年度 2013年度比50%削減 2030年度 ネットゼロ

【温室効果ガス排出量】



■スコープ1: 当行自らによる直接排出（重油、都市ガス、ガソリン等）
■スコープ2: 他社から供給されたエネルギー使用による間接排出（電気、冷水、蒸気等）
※省エネ法の定期報告書の基準に準拠し算出。ガソリンにおける排出量は、年間平均ガソリン単価、排出計数を用いて算出。
※温室効果ガス排出量の算出範囲は、当行国内拠点におけるスコープ1、スコープ2。

■スコープ3

当行では、温室効果ガス排出量の計測範囲の拡大に取組み、**今年度より、該当する全カテゴリの算定を行いました。**なお、計測範囲の拡大に伴い、昨年度から計測方法を変更しております。

(単位：t-CO ₂)			
項目	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリ1(購入した商品・サービス)	13,909	12,035	13,220
カテゴリ2(資本財)	7,018	3,653	5,621
カテゴリ3(スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	1,697	1,547	1,216
カテゴリ4(輸送・配送 上流)	304	220	269
カテゴリ5(事業活動から出る廃棄物)	184	166	146
カテゴリ6(出張)	232	272	303
カテゴリ7(雇用者の通勤)	3,847	3,481	3,284
合計	27,191	21,375	24,060

※カテゴリ8～14については、事業の性質上該当なし。

【計測方法】

カテゴリ1：購入した製品やサービスの金額について、各排出原単位を乗じています。なお、算定にあたっては、当行で利用している経費管理システム等から得られるデータを利用し、勘定科目や摘要コードなどを基に算定要否や使用する排出原単位を判定しています。

カテゴリ2：各年度において取得した有形固定資産・無形固定資産の金額に排出原単位を乗じています。

カテゴリ3：電気の使用量に排出原単位を乗じています。ガソリン、都市ガス、プロパンガス、重油、蒸気（冷水を含む）の使用量については、「LCI データベース IDEAv2（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）」の排出原単位を乗じています。

カテゴリ4：郵便料に排出原単位を乗じています。

カテゴリ5：廃棄物の収集・処理にかかる支出額に排出原単位を乗じています。

カテゴリ6,7：各交通手段別の交通費支給額に各排出原単位を乗じています。

※計測にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.6）」および、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」を使用。

■スコープ3 カテゴリ15について

金融機関にとって、スコープ3カテゴリ15（投融資先の温室効果ガス排出量）は、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく重要なものと考えられることから、PCAF※スタンダードの計測手法に基づき、2024年3月末時点における国内の事業性融資先法人に対する投融資を対象にカテゴリ15の試算を行いました。**今年度より新たにデータクオリティスコアを計測しております。**今後も、計測範囲の拡大や高度化に向けた検討を進めてまいります。

※ Partnership for Carbon Accounting Financials。投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示を標準化するための基準を開発する国際的なイニシアティブ。

【業種別排出量(TCFD炭素関連セクター18業種)】

業種	炭素強度 (t-CO ₂ /百万円)	排出量 (t-CO ₂)	加重平均データ クオリティスコア
石油・ガス	3.28	357,187	3.50
石炭	—	—	—
電力・ユーティリティ	21.86	435,413	3.34
航空貨物	12.14	437	4.00
旅客空輸	—	—	—
海上輸送	7.45	30,045	1.26
鉄道輸送	0.95	27,125	1.64
トラックサービス	3.78	466,484	3.91
自動車及び同部品	2.42	389,242	2.56
金属・鉱業	4.62	803,320	2.80

【排出量の算定式】

投融資先の温室効果ガス排出量（ファイナンスド・エミッション）は、投融資先の資金調達総額に占める当行の投融資額の割合（アトリビューション・ファクター）に投融資先の温室効果ガス排出量※を掛け合わせて計算しています。

※上場企業で開示情報の取得ができた場合は開示情報、それ以外の企業については推計値を使用。

$$\text{ファイナンスド・エミッション} = \sum_i \text{アトリビューション・ファクター}_i \times \text{排出量}_i$$
$$\text{アトリビューション・ファクター}_i = \frac{\text{投融資額}_i}{\text{資金調達総額}_i} \quad (i \text{ は各投融資先})$$

【業種別炭素強度の算定式】業種別炭素強度は、業種毎に下記の算定式で導出しています。

Σ （個社別の炭素強度×個社別の投融資額）／個社別の投融資額総計

【データクオリティスコア】利用可能なデータの内容を基に、5段階のスコアを付与しています。スコア1が最もデータの質が高く、スコア5が最も低い質となります。

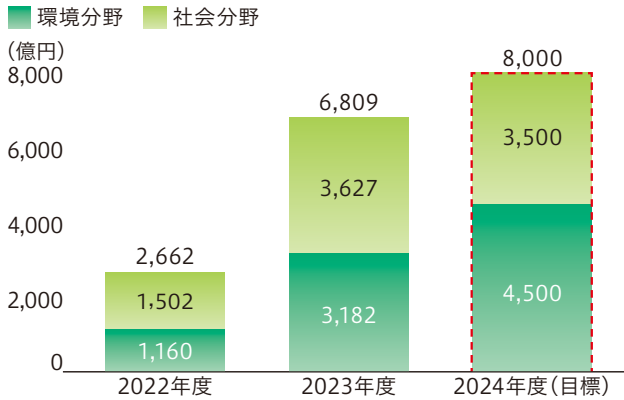
※投融資先の温室効果ガス排出量の開示拡大や炭素強度データの更新、算定手法の高度化等により、算定結果が変わる可能性があります。

サステナブルファイナンス

地域のサステナビリティ実現に向け、社会・環境課題等への取組みをさらに進めていくため、2022 年度から 2030 年度までの中長期的なファイナンス目標を設定しています。持続可能な社会の実現に向けた取組みをより一層進めていくため、**2023 年 9 月、サステナブルファイナンス目標を引き上げました**。サステナブルファイナンスに積極的に取組むことで、地域の ESG 課題の掘り起しや解決につなげていきます。

また、地域の脱炭素化への取組みとして、再生可能エネルギー開発支援に向けた総額 500 億円の投融資枠（ファンド）「GB グリーンファンド」を 2021 年 10 月に設定しています。

2023 年 6 月には、500 億円の投融資枠を達成しました。今後も、サステナブルファイナンス目標達成に向け取組んでいきます。



サステナブルファイナンス累計実行額目標*		
	修正前	修正後
2030年度 (うち環境分野)	1兆5,000億円 (1兆円)	3兆円 (1兆5,000億円)
2024年度 (うち環境分野)	5,000億円 (3,000億円)	8,000億円 (4,500億円)

※ 2022 年度以降の累計実行額。サステナブルファイナンスは、環境課題（再生可能エネルギーや省エネ設備等）や、社会課題（創業、事業承継、医療等）の解決に資するファイナンスを対象としています。

サステナブルファイナンス実績	
2022年度～2023年度 累計実行額	6,809億円 (うち環境分野3,182億円)

ファイナンスによる地域の脱炭素化への貢献

持続可能な社会の実現に向け、当行では、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんざん SLL、グリーンローンなどのサステナブルファイナンスに積極的に取組んでいます。当行が取扱った再生可能エネルギー事業向けの融資により、6,433,821 MWh の再生可能エネルギーが創出され、サステナビリティ・リンク・ローンやぐんざん SLL などのサステナブルファイナンス商品を利用したお客さまの温室効果ガス排出量の削減量は、1,360,293t-CO₂ となっております。また、当行では、2019 年 11 月にグリーンボンド、2021 年 10 月にサステナビリティボンドを地方銀行で初めて発行しました。グリーンボンド、サステナビリティボンド発行による資金調達額 300 億円のうち、200 億円をグリーンプロジェクトに充当しております。今後も、脱炭素化に積極的に取組むお客さまを資金面でサポートすることで、地域の脱炭素化に貢献してまいります。

【サステナブルファイナンスによる環境改善効果(2022年4月～2024年3月)】

項目	効果	世帯換算※1
再生可能エネルギー事業へのファイナンスによる再生可能エネルギーの創出量	6,433,821 MWh	約163万世帯
サステナブルファイナンス商品を利用したお客さまの温室効果ガス排出量の削減量	1,360,293 t-CO ₂	約 78 万世帯
合計		約 241 万世帯 (群馬県の世帯数:82万世帯)※2

サステナブルファイナンス（環境分野）のうち、定量的な効果が算出可能な案件を抽出し、当行の基準に基づき算出。

※ 1 環境省「令和 4 年度家庭部門の CO₂ 排出実態統計調査結果の概要（確報値）」をもとに、1 世帯あたりの年間温室効果ガス排出量（電気）より算出。

※ 2 出所：群馬県「令和 5 年群馬県移動人口調査結果（年報）」

生物多様性・自然資本への取組み

持続可能な社会の実現にあたっては、気候変動への対応に加え、自然資本の損失を止めて回復させる「ネイチャーポジティブ」の実現が不可欠であると考えています。当行では、事業活動や自らの企業活動を通じ、環境課題の解決に取組んでいます。

■自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フォーラムへの参画

2024 年 4 月、自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）（以下、TNFD）の取組みに賛同し、TNFD フォーラムに参画しました。TNFD フォーラムに参画することで、自然関連の財務情報を開示する枠組みの構築に貢献するとともに、地域における自然資本や生物多様性の保全に積極的に取組んでいきます。

※生物多様性への取組みについては P78 をご参照ください。



SDGs 取組支援サービス

2022 年 9 月より、お客さまの SDGs への取組状況を評価する「SDGs 取組支援サービス」を取扱開始しました。所定の「ヒアリングシート」を通してお客さまの SDGs の取組状況を客観的に評価し、「フィードバックシート」によりお客さまの「強み」と「弱み」を明らかにするものです。これまでに 444 社にご利用いただいています。（2024 年 3 月末現在）

ぐんざん SDGs/ESG 経営評価・診断サービス（2024 年 8 月導入予定）

2024 年 8 月より、お客さまの SDGs/ESG への取組状況を高度に評価する「ぐんざん SDGs/ESG 経営評価・診断サービス」の取扱開始を予定しております。本商品は、スコアリングモデルでお客さまの SDGs/ESG の取組状況をスコア化して業界内比較を行うことで、お客さまの取組状況を客観的に評価するものです。また、AI が取組状況を分析・評価して作成する詳細診断レポートもご活用いただけます。

SDGs / ESG の理解・必要性啓発

SDGs 取組支援サービス

- ヒアリングシートに基づき、現状の取組み状況を確認
- フィードバックシートにて取引先と対話を行い、課題等を把握
- 取引先の事業に応じた「SDGs 宣言書」の策定を支援
- 取組姿勢の表明により「社会的信頼」と「従業員満足の向上」に貢献

ぐんざん SDGs/ESG 経営評価・診断サービス（2024 年 8 月導入予定）

- スコアリングモデルによる高度な評価に基づき、現状の SDGs/ESG の取組状況を確認
- AI 作成の詳細診断レポートにより、課題等を詳細に把握
- SDGs/ESG への継続的な取組み・現状把握により、SDGs/ESG 経営の高度化に貢献

優先課題の決定

環境	人権・労働	公正な事業慣行 組織体制	製品 サービス	社会貢献 地域貢献
----	-------	-----------------	------------	--------------

課題解決に「つなぐ」ソリューション提案

項目	主な内容	グループ会社
SDGs/ESG 関連コンサルティング	SDGs/ESG に関する KPI の設定、研修等	ぐんざんコンサルティング
脱炭素関連		
温室効果ガス排出量測定・可視化	温室効果ガス排出量可視化クラウドサービス	
カーボン・オフセット	J-クレジットの創出・売買支援	
再生可能エネルギー設備導入	太陽光設備等導入支援	
その他社会課題解決に資する支援		
事業承継	事業承継計画策定支援 資本金の供給、ハンズオン支援	ぐんざんコンサルティング ぐんま地域共創パートナーズ
ハイレベル人材の採用	人材紹介業務	ぐんざんコンサルティング
BCP コンサルティング	BCP 策定支援、BCP 訓練の実施支援	
人事労務・人材育成研修	人事労務規定の策定、人材育成研修	ぐんざんコンサルティング
需要予測サービス	気象や販売データ等を用いた需要予測	

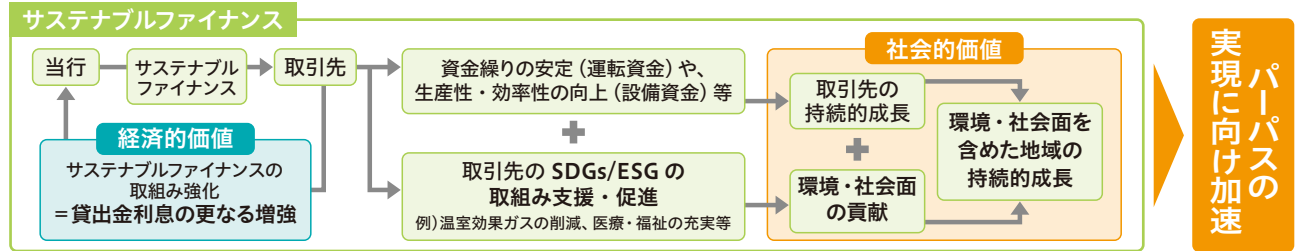
ソリューション提案に基づいたファイナンス・補助金等

サステナブルファイナンス	各種サステナブルファイナンスメニュー（P40） 再生可能エネルギー事業向け融資 事業承継対策を目的とした融資等
補助金・税制優遇サポート	中堅・中小企業の質上げに向けた省力化などの大規模成長投資補助金 事業再構築補助金、地域未来投資促進税制等
利子補給	省エネルギー設備投資に係る利子補給金

■サステナビリティへの取組み

サステナブルファイナンスへの取組み ▶「サステナブルファイナンス累計実行額目標」は P.38

サステナブルファイナンスは、環境・社会面に大きく貢献でき、地域の持続的成長（社会的価値の向上）につなげることができます。また、同ファイナンスの取組みを強化することで、当行は貸出金利息の増強（経済的価値の向上）につなげることができます。社会的価値および経済的価値を向上することで、「パーパス」実現を目指します。



■サステナブルファイナンスメニュー

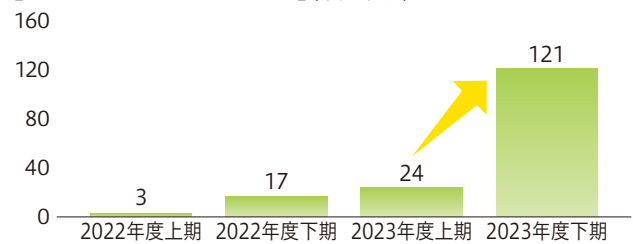
当行では、サステナビリティ経営の高度化に資する各種サステナブルファイナンスメニューをご用意しています。

国際原則適合型（第三者評価要）	その他
ポジティブインパクトファイナンス ●企業活動が ESG にもたらすインパクトを当行が包括的に分析・評価 ●インパクトの増大／緩和に関して KPI を設定、当行がモニタリング	カーボンニュートラルローン ●カーボンニュートラルに向けて取組んでいる、またはこれから取組む予定のあるお客さま向けの融資商品
サステナビリティ・リンク・ローン ●野心的な目標（SPTs）を設定し、第三者評価機関が認証 ●SPTs の達成状況に応じて金利等が変動するインセンティブあり	ぐんぎん SDGs 私募債（寄付先支援型） ●寄付・寄贈ニーズのあるお客さま向けの私募債 ●社債発行手数料の一部から SDGs の取組みを行う団体等へ寄付
グリーンローン ●資金用途はグリーンプロジェクトに限定 ●年に一度、環境改善効果等についてお客さまがレポート	ぐんぎん SDGs 私募債（発行先支援型） ●SDGs 達成に向けた事業に取組むお客さま向けの私募債 ●企業イメージや従業員のモチベーション向上にもつながります
ソーシャルローン ●資金用途はソーシャルプロジェクトに限定 ●年に一度、社会的な効果等についてお客さまがレポート	震災時元本免除特約付き融資 ●予め定めた震度観測点において、震度 6 強以上の地震が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き
銀行フレームワーク型（第三者評価不要）	豪雨災害時元本免除特約付き融資 ●予め定めた観測地点において、予め定めた降水量以上の大雨が発生した場合、予め定めた割合で借入元金が免除される特約付き
ぐんぎん SLL ●野心的な目標（SPTs）を設定し、ぐんぎんコンサルティングが検証 ●SPTs の達成状況に応じて金利が変動するインセンティブあり	ドクターサポートローン ●一般診療所・歯科診療所の新規開業・分院開業時の設備・運転資金や、開業後の設備・運転資金にご利用いただけます

■ぐんぎん SLL

2022 年 6 月より、取組目標の達成状況に応じて金利が変動する「ぐんぎん SLL」の取り扱いを開始し、お客さまの環境課題への取組みの支援を進めてきました。これまで選定可能な KPI は、温室効果ガス排出量等「環境分野」に関するものに限定していましたが、2024 年 4 月より、「年次有給休暇取得率」「男性育児休業取得率」などの「社会分野」の KPI も選定可能とすることで、お客さまの社会課題への取組みの支援も進めていきます。

【ぐんぎん SLL 実行額推移】(単位:億円)



地域のサステナビリティへの取組み

地域活性化包括連携協定

地方創生を目指して群馬県内の自治体と連携

当行では、群馬県をはじめとした県内の 13 自治体と包括連携協定を締結し、コンサルティング営業本部の地域創生室を中心に関連各部署や営業店、グループ会社等と連携し、観光振興や企業版ふるさと納税活性化支援、農業活性化、企業誘致等による地域の魅力の向上に取り組んでいます。

産学官金 4 機関による水上温泉活性化

当行は、産学官金の 4 機関による水上温泉の活性化に取り組んでおり、2023 年度は、マルシェ等のイベントを開催いたしました。また、廃墟となった温泉旅館を観光施設として再生させるプロジェクトも進行中です。当行は、みなかみ町での産学官金の取組みをモデルケースとして、県内他地域への横展開を図っていくことで、地域の活性化を目指していきます。



みなかみ町の公募型プロポーザルで再生に取り組んでいる施設

ぐんまネクストジェネレーター事業

起業を目指す若者と課題を抱える中小企業をマッチング

2024 年 6 月 13 日、群馬県委託事業である「ぐんまネクストジェネレーター」事業を、当行と一般社団法人 VENTURE FOR JAPAN、ぐんま地域共創パートナーズ株式会社の 3 社で共同受託いたしました。

「ぐんまネクストジェネレーター」事業は、優秀で意欲を持った若者と課題を抱える県内中小企業をマッチングし、伴走支援を行うプログラムです。若者は、企業の課題解決への取組みやプロジェクトへの事業責任者としての参画により、成長する機会が得られ、企業は、若者がもたらす新しい感覚により、企業価値の向上を図ることができます。

当行は、自治体が推進する取組みに積極的に参画していくことで、地域産業の発展や地域を支える人材創出に貢献していきます。



ぐんまネクストジェネレーター連携パートナー
左から、群馬テレビ 中川社長、群馬経済同友会 坂本代表幹事、群馬銀行 深井頭取、VENTURE FOR JAPAN 小松代表、ぐんま地域共創パートナーズ 鏡山社長

ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定

科学技術の発掘・社会実装を図る事業への参画

2021 年に「ぐんま次世代産業創出・育成に関する連携協定」を締結し「ぐんまテックブランター」事業に取り組んでいます。産学官金の有機的な連携により、大学等で生まれる科学技術の発掘と伴走支援に取組み、新たな産業が生まれる土壌づくりや継続的に創業が行われる地域づくりを目指してまいります。



第 4 回「ぐんまテックブランランプリ」